

オーストリア情勢月報

(2024年7月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2023年	2023年						2024年						出典 (単位)	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質 GDP 成長率	-0.8	-2.0 [-0.2]			-1.6 [0.1]			-1.1 [0.2]			0.0 [-0.0] *			1(a,b)	
労働	標準賃金指数	123.9	122.6	124.6	124.7	124.8	125.7	125.8	132.4	132.7	132.8	133.2	134.7	134.8	1(c)
	失業率 (ILO 基準)	5.1	5.5	5.4	5.4	5.1	5.0	5.4	5.0	4.7	4.9	4.8	5.1	5.3	2(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	111.2	110.8			113.2	113.4	128.7	101.6	102.6	116.9	114.0	112.0		1(d)
	自動車売上高指数	110.1	107.7			118.4	119.2	97.4	103.4	110.7	123.0	119.5	111.0		1(d)
企業	生産指数	103.8	104.6	93.4	108.2	109.3	108.7	108.4	84.7	91.5	107.6	99.9	98.4		1(d)
	製造業景況指数	14.5	7			-2			-3			-9			3(e)
	倒産数	5,380	1,306			1,474			1,691			1,607			4(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-20	-1.7	-1.1	-2.4	7.6	19.6	3.4	7.2*	11.8*	5.9*	3.0*			2(g)
	輸出	2,008	161	148	165	177	191	140	158*	166*	166*	162*			2(g)
	輸入	2,028	162	149	167	169	172	137	151*	155*	160*	159*			2(g)
	経常収支	127.4	19.5			47.0			89.6						5(g)
	外国人旅行客数	3,091	399	391	282	184	118	274	278	321	280	143	222		2(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	7.7 4.7	0.7 0.4	1.0 0.6	1.0 0.6	0.8 0.4	0.6 0.4	0.7 0.5	0.4 0.3	0.6 0.5	0.8 0.6	0.6 0.4	0.9 0.5		2(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	7.8	7.0	7.4	6.0	5.4	5.3	5.6	4.5	4.3	4.1	3.5	3.4	3.0	2(a,b)

出典：1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、3. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、
4. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)：(a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2021年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2024 年と 2025 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.3%	1.2%	2.5%
HICP 上昇率	12.0%	2.4%	2.2%
失業率	2.6%	3.0%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

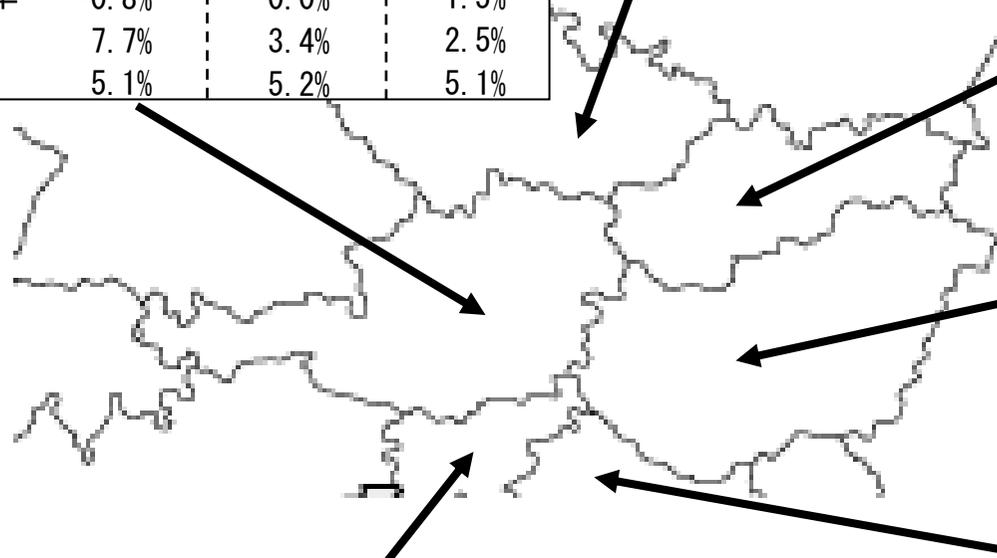
	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	0.2%	3.3%	3.6%
HICP 上昇率	10.9%	4.5%	3.5%
失業率	2.8%	2.8%	3.0%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.8%	0.0%	1.5%
HICP 上昇率	7.7%	3.4%	2.5%
失業率	5.1%	5.2%	5.1%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.0%	2.2%
HICP 上昇率	11.0%	2.8%	3.4%
失業率	5.8%	5.8%	5.6%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	-0.9%	2.0%	2.5%
HICP 上昇率	17.0%	4.5%	3.8%
失業率	4.1%	4.4%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	3.1%	3.0%	2.9%
HICP 上昇率	8.4%	3.7%	2.9%
失業率	6.1%	6.1%	6.0%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率	1.6%	2.4%	2.5%
HICP 上昇率	7.2%	2.8%	2.3%
失業率	3.7%	3.6%	3.6%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2023年					2024年						
	国民議会選挙得票率	8月	9月*	10月	11月*	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
国民党 ※	37.46%	-	24%	-	20%	-	-	20%	19%	19%	21%	24%	22%
社民党	21.18%	-	21%	-	23%	-	-	23%	23%	23%	22%	21%	21%
自由党	16.17%	-	32%	-	32%	-	-	26%	27%	29%	26%	27%	28%
緑の党 ※	13.90%	-	9%	-	9%	-	-	10%	9%	10%	8%	10%	9%
NEOS	8.10%	-	9%	-	10%	-	-	10%	9%	9%	12%	9%	11%
ビール党	-	-	-	-	-	-	-	7%	7%	5%	6%	5%	5%

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2023年					2024年						
	8月	9月*	10月	11月*	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ネーハマー国民党党首（首相） ※	-	20%	-	16%	-	-	16%	14%	15%	14%	15%	14%
バブラー社民党党首	-	13%	-	13%	-	-	12%	10%	11%	12%	10%	12%
キクル自由党党首	-	20%	-	20%	-	-	17%	19%	19%	19%	21%	21%
コグラー緑の党党首（副首相） ※	-	4%	-	6%	-	-	4%	3%	4%	4%	5%	5%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	-	8%	-	8%	-	-	6%	6%	6%	6%	8%	6%
ヴラツニー・ビール党党首	-	-	-	-	-	-	6%	6%	5%	6%	5%	6%

※与党

出典：エスタライヒ紙 (<https://www.oe24.at/oesterreich/politik/umfragen>)、*プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア環境省がオーストリアとロシアの間のガス供給契約を調査する委員会を設置」

オーストリア環境省は、オーストリア石油公社（OMV）とロシア・ガスプロムの間で締結されているガス供給契約の内容を調査するための独立した委員会を設置する。 그리스元最高裁判所長官及びクレテチュカ・ザルツブルク大学法学部教授が委員長を務め、同委員会は合計7名の専門家から構成される。その任務は、EU規則2017/1983（ガスの安定供給確保に係る措置に関する規則）第14条（7）の枠内で、同ガス供給契約を閲覧することにある。閲覧は厳格な守秘義務の下、目視のみとし、その利用は同規則と整合性がとれる範囲内に限定される。同時に同委員会は、2018年に同ガス供給契約が2028年から2040年まで12年間延長され、オーストリアのエネルギー供給確保に多大な影響を及ぼしたことに鑑み、延長に際する政治的状況も調査する。その最初の報告書は秋まで、最終報告書は年末までに環境大臣に提出される予定である。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/2024/0709_guk.html

オーストリア環境省（9日付）

②「ウィーン空港の乗降客数が上半期にコロナ危機前の水準に回復」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の6月の旅行客数は前年同月比9.1%増の約72万人（旅行客宿泊数は同6.3%増の約162万泊）となり、上半期の旅行客数は前年同期比13.0%増の約361万人（旅行客宿泊数は同10.1%増の約826万泊）を記録した。日本人旅行客数は6月が6,513人（旅行客宿泊数は1万5,132泊）、上半期が2万9,026人（旅行客宿泊数は6万8,330泊）にとどまっている。上半期の日本人旅行客数は2019年上半期の約40%に相当する。また、ウィーン空港公社の発表によると、6月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比6.5%増の約302万人、貨物便発着数は同21.1%増の約2万5,000回で、上半期の乗降客数は前年同期比7.9%増の約1,439万人を記録し、2019年上半期の約98%にまで回復した。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1718871194950

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（11日、15日付）

③「ウィーン空港が消費電力の半分を太陽光自家発電により供給」

7月28日、ウィーン空港で10機目の太陽光発電施設が稼働した。これにより、同空港は約46ヘクタールの面積に設置された約7万8,000枚の太陽光パネルを利用し、年間約4,600万kWhの電力を生産することが可能になった。この数字は同空港の消費電力のおよそ半分に相当する。同空港は太陽光発電以外に、工場の余熱を使った遠隔暖房、地熱発電、電気自動車、LEDランプ、次世代建物制御システムの導入といった排出ガス削減措置を実施し、2023年以来、カーボンニュートラルを達成している。

◆関連リンク：https://www.viennaairport.com/unternehmen/presse_news/presseaussendungen_news_2?news_beitrag_id=1718956216150

ウィーン空港公社（28日付）

④「オーストリアで国際機関が約2万人の雇用を創出」

オーストリア外務省がオーストリア経済研究所（WIFO）に委託した調査によると、オーストリアに拠点を置く国際機関は政治的に意味を持つのみならず、経済的にもオーストリアにポジティブな効果をもたらしている。つまり、国際機関の経済効果は年間約17億ユーロに上り、約2万人の雇用が創出されている。その経済的な意味は年々増しており、地域別では経済効果の大半がオーストリア東部（67.0%がウィーン州、14.5%がニーダーエスタライヒ州）に集中している。国際機関誘致はオーストリアの外交政策の長年に渡る重点項目になっている。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2024/07/studie-amtssitz-schafft-20000-arbeitsplaetze>

オーストリア外務省（29日付）

⑤「ウィーン市交通局がウィーン市1区に水素バスを投入」

ウィーン市交通局（Wiener Linien）は、2025年半ばにウィーン市1区のバス路線2A及び3Aに投入している電動バスを水素バスに変更する措置を発表した。同発表によると、ウィーン市はオーストリア環境省及びEUと共に約1,200万ユーロを投じ、公共調達を通じてイタリアのバスメーカーであるラムピーニ社製の水素バス10台を購入する。同水素バスは走行中に水素エネルギーによる燃料電池を充電することが可能なため、1区に充電ステーションを必要とせず、投入台数も現行の12台から10台に削減することが出来る。

◆関連リンク：<https://www.wien.gv.at/verkehr/oeffentlich/wasserstoffbusse.html>

ウィーン市（29日付）

⑥「オーストリア航空が上半期に大幅な赤字」

オーストリア航空の業績（EBIT）は2024年上半期に前年同期の黒字（約1,500万ユーロ）から大幅な赤字（約6,500万ユーロ）へと転落した。乗客数は前年同期比6%増の約650万人、売上は同1%増の約10億7,000万ユーロであったにもかかわらず、主にオーストリアでは賃金上昇及びインフレ率上昇が他の欧州諸国より深刻で、経済立地に係るコストが業績に影響を及ぼしたため、従業員による春のストライキだけで約3,500万ユーロのコスト増加をもたらした。その際、情勢不安を理由とする中東便の欠航による乗り換え客の減少、悪天候の増加による発着の遅れというネガティブな要素が加わった。ただし、今後の予約状況が良好であるため、オーストリア航空は2024年通年での黒字を目指している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/18718229/aua-flog-im-1-halbjahr-2024-ein-kraeftiges-minus-ein>

各紙（31日付）

(2) 中・東欧

①「中国の対中・東欧投資が顕著に増加」

7月2日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、中・東欧経済は引き続き、実質賃金の上昇とこれに伴う個人消費の増加に牽引され、躍動的に成長する。とりわけ、中・東欧 EU 加盟諸国は低迷するドイツ製造業の影響を受けるにもかかわらず堅調で、実質 GDP 成長率は 2024 年に+2.6%、2025 年に+3.0%を記録する。これにより、ユーロ圏平均（2024 年に+0.6%、2025 年に+1.6%）を大きく上回る。西バルカン諸国は 2024 年が+3.2%、2025 年が+3.4%。ウクライナについては、ロシアの空爆によりエネルギー・インフラが破壊され、特に停電による深刻な影響を受けたことで、2024 年を 4 月予測比 0.5 ポイント減の+2.7%、2025 年を同 0.2 ポイント減の+4.0%へと下方修正した。さらにウクライナにとっては、トランプ元米国大統領の再選以外に、フランスの極右政党である国民連合の台頭というリスク要因が加わった。これに対して、ロシアについては、西側の経済制裁にもかかわらず、戦時特需が発生していることから、2024 年を同 0.4 ポイント増の+3.2%に上方修正した。ただし、米国が中国、トルコ、アラブ首長国連邦など、親ロシアの第三国の銀行に対して制裁をほのめかしたことにより、デュアルユース分野を中心にその効果が徐々に表れている。その結果、2025 年は労働力不足及び高金利の影響もあり、+2.5%へと減速する。なお、中・東欧への新規投資プロジェクト計画で 2023 年に中国がオーストリアを追い抜いた。つまり、オーストリアの計画件数は 50 件であったのに対し、中国は 64 件を記録した。中国の直接投資はとりわけ、ハンガリーの電気自動車工場及びバッテリー工場に集中している。中国企業の進出は今後数年間も増加を続けると予想され、EU が措置をとらなければ、中・東欧で中国企業がオーストリア企業やドイツ企業を凌駕することになる。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/summer-forecast-growth-in-eastern-europe-gains-momentum-n-633.html>

ウィーン国際経済研究所（2日付）

②「対ハンガリー投資の政治的リスクがさらに表面化」

オーストリアのスーパーマーケットチェーン大手の SPAR は 3 月に欧州委に対して、ハンガリーが外資系企業の差別、自由競争の阻害、域内市場における移動の自由の制限を行い、これが EU 法に違反するとする内容の不服申し立てを行い、ハンガリーに対する提訴手続きをとるよう求めたが、不服申し立てを行った以降、ハンガリーの SPAR 各店舗はハンガリー当局から全く別件で数百人規模の捜査員による執拗な検査を受け続けている。同不服申し立てによると、ハンガリー政府は、食料品販売業者に対して実質的に外資系企業のみを対象とした特別税を導入し、ハンガリーで業界 2 位の SPAR は売上の 4.5%に相当する多額の税金を支払うことを余儀なくされている。なお、ハンガリーではオーストリアの銀行業、保険業、運輸業などもハンガリー当局から差別的な嫌がらせを受けていると報告している。

◆関連リンク：https://www.diepresse.com/18657069/streit-um-sondersteuer-in-ungarn-hunderte-kontrollure-in-spar-filialen-geschickt?ref=home_aktuell

各紙（11日付）

4. 内外政・社会情勢

①「新たに犬を飼育する者に対して講習・訓練を義務付け」

7月4日、オーストリア国民議会は一連の動物保護法案を可決した。これにより、犬、両生類、爬虫類、オウムを新たに飼育する全ての者に対して、少なくとも専門知識についての4単位の講習を修了した証明書の取得が義務付けられる。加えて、犬を飼育する者に対しては、2時間の実地訓練が課せられる。これらの規則は2026年7月1日に施行される。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2024/pk0790#:~:text=%C3%9Cberdies%20wird%20ab%201.%20Juli,mindestens%20vier%20Unterrichtseinheiten%20nachzuweisen%20ist.

オーストリア議会（4日付）

②「欧州議会で自由党提唱による新しい右派会派が発足」

7月8日、欧州議会で右派政党による新しい会派「欧州の愛国者」が発足した。6月30日にウィーンでキクル自由党党首、オルバーン・ハンガリー首相（フィデス党首）、バビシュ・チェコ ANO 党首が「欧州の愛国者」と命名した同盟の下で協力することを宣言し、そのマニフェストに署名した上で、この同盟を正式な会派とするために、これに同調する右派政党を募集していたものである。新たに加わったのはフランス・国民連合、オランダ・自由党、イタリア・レーガなどで、「欧州の愛国者」は12ヶ国の84欧州議員が所属する欧州議会で3番目に大きい会派となる。

◆関連リンク：<https://www.fpoe.at/artikel/grundstein-fuer-eine-patriotische-erfolgsgeschichte-ist-nun-gelegt/>

自由党（8日付）

③「モディ・インド首相がオーストリアを訪問」

7月9～10日の日程でモディ・インド首相がオーストリアを訪問した。モディ首相にはジャイシャンカル外相を始めとする約120人から成る派遣団が同行した。インドの首相がオーストリアを訪問したのはガンジー首相以来41年振りで、2024年はオーストリアとインドが外交関係を樹立して75年の節目の年でもある。モディ首相はネーハマー・オーストリア首相、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領、シャレンベルク・オーストリア外相及び他の閣僚と会談した。会談の中心テーマはウクライナ情勢（モディ首相はウィーン入りの直前にモスクワでプーチン・ロシア大統領と会談）、中東情勢、オーストリア・インド経済関係であった。その際、ネーハマー首相とモディ首相は、オーストリアとインドがウクライナの平和のための解決策を模索するために仲介役を果たす準備があることを確認した。また、ホーフブルクで大々的に開催されたオーストリア・インド経済フォーラムには両国から約40社の代表者が参加し、両国の経済関係強化に向けて、商談が行われた。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2024/07/bundeskanzler-nehammer-indien-als-wichtiger-partner-fuer-frieden-und-wirtschaftswachstum.html>

オーストリア首相府、オーストリア外務省（10日付）

④「緑の党がEU議長国・ハンガリー主催による非公式理事会への所属大臣の不参加を表明」

7月15日にフォン・デア・ライエン欧州委員長が、オルバーン・ハンガリー首相の独断によるロシア訪問及び中国訪問に反発し、議長国であるハンガリーが主催する非公式理事会に欧州委員を派遣せず、EU高官のみを出席させるとするボイコット措置を決定したのを受け、オーストリアの連立与党間でこれに対する意見が分かれた。16日、ネーハマー首相（国民党）は「オルバーン首相は議論の余地があるタブーを犯したが、これに対して、ボイコットというタブーで回答してはならない。オルバーン首相の勝手な行動へは対応が必要であるが、EU内で話し合うことをやめてしまう措置は最悪の解決策である」という内容のステートメントを発出し、同ステートメントの中で「国民党の大臣は非公式理事会に出席する」ことを明らかにした。これに対して同日、コグラール副首相（緑の党）は当初、「政府の統一見解が出されていないため、非公式理事会に出席するかどうかは各大臣の判断に委ねられる」と伝えていたが、後にこれを訂正し、「緑の党の大臣は非公式理事会に出席しない」ことを明らかにした。この発表の前の段階では、ラオホ保健相（緑の党）が個人的な政治的決定として、ボイコットへの参加を表明した一方、ゲヴェスラー環境相（緑の党）は同日にブダペストで開催された非公式理事会に参加している。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/orban-boycott-eu-ratspraesidentschaft-kickl-reaktion/402925364>

各紙（16日付）

⑤「オーストリアにおける難民申請件数が上半期に減少」

オーストリア内務省の発表によると、2024年上半期のオーストリアにおける難民申請件数は前年同期比42%減の1万3,479件であった。その際、不法入国摘発件数は同63%減の8,470件へと減少しており、同省は、警察によるコントロール強化により、不法入国斡旋業者がオーストリアを避けていると分析している。特徴的なのは、家族呼び寄せによる申請が増加していることで、18歳未満の申請者が全体の54%、女性の申請者が全体の46%を占めている。ただし、家族呼び寄せによる申請は1月に2,200件あったが、6月には414件へと減少しており、この特徴は抑制されつつある。

◆関連リンク：<https://apa.at/news/asylzahlen-gingen-im-ersten-halb-jahr-deutlich-zurueck/#:~:text=Gesamt%20wurden%20von%20J%C3%A4nner%20bis,sind%20die%20Zahlen%20jedoch%20nicht.>

各紙（19日付）

（以 上）